

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月12日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
【会社名】	アップコン株式会社
【英訳名】	UPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松藤 展和
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号KSP東棟611
【電話番号】	044-820-8120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 和田 進一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号KSP東棟611
【電話番号】	044-820-8120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 和田 進一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所  (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第 1 四半期 累計期間	第22期 第 1 四半期 累計期間	第21期
会計期間	自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 4 月30日	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 4 月30日	自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日
売上高 (千円)	295,839	415,676	852,483
経常利益 (千円)	59,788	210,161	94,139
四半期(当期)純利益 (千円)	42,013	139,268	67,590
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	70,000	73,250	73,250
発行済株式総数 (株)	1,399,400	1,404,400	1,404,400
純資産額 (千円)	1,250,953	1,415,335	1,289,212
総資産額 (千円)	1,371,628	1,555,821	1,334,486
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.02	99.17	48.18
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	10
自己資本比率 (%)	91.2	91.0	96.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、為替相場による円安の影響で、小売業界ではインバウンド消費の増大により業績は大きく回復傾向にあり、今後も続く予想されます。また人材雇用では、賃金上昇や「2024年問題」への対応などが懸念されており、企業経営に影響を及ぼすと予想されます。

一方、建設業界では為替相場による円安が物価の高騰に影響し、材料仕入れ及び施工機材の価格に大きな影響を及ぼしております。

このような状況のもと、当社におきましては2年連続で大型案件の受注を獲得いたしました。また、営業活動では営業部員の増員及びホームページのコンテンツ強化、IR活動では大阪・名古屋での個人株主様への企業説明会などを行いアップコン工法の知名度・認知度向上に尽力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高415,676千円（前年同四半期比40.5%増）、営業利益212,629千円（前年同四半期比259.3%増）、経常利益210,161千円（前年同四半期比251.5%増）、四半期純利益139,268千円（前年同四半期比231.5%増）となりました。

なお、当社は沈下修正事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

##### 財政状態の状況

##### (資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、1,555,821千円となり、前事業年度末に比べ221,335千円増加いたしました。

流動資産は1,436,601千円となり、前事業年度末に比べ217,164千円増加いたしました。これは主に現金預金の増加149,683千円、有価証券の増加46,527千円等によるものであります。

固定資産は119,219千円となり、前事業年度末に比べ4,170千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産の増加5,908千円等によるものであります。

##### (負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、140,485千円となり、前事業年度末に比べ95,211千円増加いたしました。これは主に流動負債の未払法人税等の増加65,587千円、未払消費税等の増加31,374千円等によるものであります。

##### (純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、1,415,335千円となり、前事業年度末に比べ126,123千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の増加139,268千円、株主配当金の支払による減少14,043千円等によるものであります。

( 2 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は925千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

( 7 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期累計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,197,600
計	5,197,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,404,400	1,404,400	名古屋証券取引所 ネクスト市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,404,400	1,404,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月30日		1,404,400		73,250		105,860

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,404,100	14,041	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,404,400		
総株主の議決権		14,041	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 1 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2024年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	805,705	955,388
完成工事未収入金及び契約資産	116,910	-
完成工事未収入金	-	149,889
有価証券	200,000	246,527
未成工事支出金	5,495	6,157
材料貯蔵品	11,852	10,276
前払費用	16,700	16,574
その他	62,772	51,788
流動資産合計	1,219,436	1,436,601
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,291	3,291
減価償却累計額	2,370	2,432
建物・構築物（純額）	920	858
機械・運搬具	133,012	133,012
減価償却累計額	118,556	120,154
機械・運搬具（純額）	14,456	12,858
工具器具・備品	48,549	48,549
減価償却累計額	41,328	41,914
工具器具・備品（純額）	7,221	6,635
リース資産	6,509	6,509
減価償却累計額	2,153	2,478
リース資産（純額）	4,356	4,030
有形固定資産合計	26,954	24,383
無形固定資産		
ソフトウェア	356	315
無形固定資産合計	356	315
投資その他の資産		
投資有価証券	30,710	32,070
長期前払費用	1,783	1,518
差入保証金	20,148	19,927
保険積立金	30,404	30,404
繰延税金資産	4,612	10,521
その他	79	79
投資その他の資産合計	87,738	94,520
固定資産合計	115,049	119,219
資産合計	1,334,486	1,555,821



(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 1 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2024年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	9,383	14,780
リース債務	1,394	1,425
未払金	9,158	9,723
未払費用	12,649	7,207
未払配当金	107	592
未払法人税等	-	65,587
未払消費税等	-	31,374
前受金	2,750	2,000
預り金	5,902	4,235
流動負債合計	41,346	136,926
固定負債		
リース債務	3,927	3,559
固定負債合計	3,927	3,559
負債合計	45,274	140,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,250	73,250
資本剰余金	105,860	105,860
利益剰余金	1,104,888	1,230,114
自己株式	124	124
株主資本合計	1,283,874	1,409,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,338	6,236
評価・換算差額等合計	5,338	6,236
純資産合計	1,289,212	1,415,335
負債純資産合計	1,334,486	1,555,821

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高		
完成工事高	295,089	414,926
兼業事業売上高	750	750
売上高合計	295,839	415,676
売上原価		
完成工事原価	158,275	115,401
売上原価合計	158,275	115,401
売上総利益		
完成工事総利益	136,813	299,524
兼業事業総利益	750	750
売上総利益合計	137,563	300,274
販売費及び一般管理費	78,387	87,645
営業利益	59,175	212,629
営業外収益		
受取利息及び配当金	855	993
助成金収入	-	264
その他	-	31
営業外収益合計	855	1,289
営業外費用		
支払利息	150	122
有価証券評価損	45	3,591
その他	47	43
営業外費用合計	242	3,757
経常利益	59,788	210,161
税引前四半期純利益	59,788	210,161
法人税、住民税及び事業税	17,337	77,263
法人税等調整額	437	6,371
法人税等合計	17,774	70,892
四半期純利益	42,013	139,268

## 【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 4月30日)
減価償却費	1,504千円	2,612千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2023年 2月 1日 至 2023年 4月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 4月25日 定時株主総会	普通株式	20,991	15.00	2023年 1月31日	2023年 4月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当 5円が含まれております。

## 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の金額の著しい変動

2023年 4月25日開催の定時株主総会決議に基づき、同日付けで減資の効力が発生し、資本金の額が31,880千円減少、資本準備金の額が31,880千円増加しております。これにより、当第1四半期会計期間末において、資本金の額が70,000千円、資本剰余金の額が102,610千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 4月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4月25日 定時株主総会	普通株式	14,043	10.00	2024年 1月31日	2024年 4月26日	利益剰余金

## 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は沈下修正事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 4 月30日)
民間事業	133,948	365,565
公共事業	161,890	50,111
顧客との契約から生じる収益	295,839	415,676
外部顧客への売上高	295,839	415,676

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益	30円02銭	99円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	42,013	139,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	42,013	139,268
普通株式の期中平均株式数(株)	1,399,374	1,404,313

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 6 月12日

アップコン株式会社  
取締役会 御中

### みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 山田 将文  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高野 将一  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップコン株式会社の2024年2月1日から2025年1月31日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アップコン株式会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。